

全般的な円安、持続性と反動調整にらむ

米欧の中銀会合、米指標と金利、米決算発表など焦点

今週の為替相場はドル/円、クロス円での円安・外貨高について、持続性と反動調整的な円高をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が146.00-149.80円、ユーロ/円は159.10-163.20円。前週は米FRB幹部の早期利下げ慎重発言や米指標の改善などで、米国債金利の上昇とドル高が後押しされた。円は米国発・金利上昇の各国波及や、日銀の早期緩和修正観測の後退、米日株の底堅さによるリスク選好等で円安に振れている。今週は日欧の中銀会合や米指標と金利、米決算発表などが焦点になる。

日銀会合、結果と総裁会見の前後で円は上下動警戒

今週の為替相場で注目されるのは、22-23日に日銀が開催する金融政策決定会合だ。

日銀は現在、1月1日に発生した能登半島地震の経済影響見極めや、資金繰り支援などが必要な立場にある。さらに9日に開催された日銀の全国支店長会議では、賃上げの広がりや程度について「不確実性が高い」といった報告が見られていた。その意味で23日は現状維持が有力視され、マイナス金利解除といった緩和修正には慎重姿勢が想定される。今週は週初から23日の日銀結果発表にかけて、ドル/円、クロス円で円の戻り売りと外貨の押し目買いが優勢になる可能性がある。

一方で年明け以降は日銀の緩和修正「遅延」といった観測もあり、ドル/円、クロス円で円安と外貨高が再加速されてきた。財務省の鈴木俊一財務相は前週末19日、円安のスピード面に関して、間接的な牽制発言を行っている。日銀としても現状から急激なペースで円安が進むと、またぞろ悪い輸入物価上昇と悪い円安に見舞われるリスクをはらむ。その点で23日の日銀会合では、声明や総裁会見などで「間接的な円安のスピード牽制」につながる内容が出てくる可能性も無視できない。

こうした可能性を含めて22-23日については、結果発表前の円安・外貨高と、結果発表や総裁会見の前後での短期的な円高・外貨安、その後の4月までの日銀現状維持の思惑などによる円安・外貨高の再開といった上下動が注視されそうだ。

為替ドル/円の中長期トレンド判断で、参考になるのが月足テクニカルだ。1月は22日のアジア市場時点レートで、5カ月移動平均線147.57円前後、6カ月移動平均線147.23円前後について、上抜け回帰と方向角度の上向き化が焦点となってきた。

両ラインは2021年2月から2022年10月、昨年の2023年4月から10月といったドル高・円安の継続局面で、重要なドルの下値抵抗線となってきた。こうしたドル高局面では、両ラインの方向角度も上向き化となっている。

一方で最近では昨年11-12月から、5カ月、6カ平均線を下抜けてきたほか、方向角度も下向き化となっている。これから1月末にかけては、両ラインの上抜けと上向き化が再開されると、中長期スパンでドル高・円安のトレンドへと回帰。

反対に上抜けや上向き化の回帰に失敗すると、両ラインなどが上値抵抗線となり、ドル戻り売り地合いの強まりや、ドル安・円高トレンドへの転換が本格意識されてくる可能性もある。

今週の為替相場では、25日のECB理事会が注目される。市場予想は現状維持だ。ECBのラガルド総裁は前週17日、「この夏に利下げをすることについて、恐らく当局者の間にコンセンサスがある」と発言した。

25日のECB理事会については、微妙に「夏より前の利下げ」可能性に含みが示唆されたり、今後の欧州景気の悪化に懸念が示されると短期的にユーロ安へと作用する。反対に利下げは夏以降への遅延が改めて示されたり、根強いインフレ警戒姿勢などが堅持されると、ユーロ高という展開が想定される。

現状のトレンドでいえばユーロは年初以降、ユーロ/ドルで米FRBの利下げ遅延観測などにより、ユーロの戻り売り（ドル買い戻し）が優勢になってきた。一方でユーロ/円は日銀の緩和修正遅延観測などにより、ユーロの押し目買い（円の売り戻し）が優勢になっている。その他の注目ポイントは以下の通り。

<ドル/円は5週平均の上抜け維持、クロス円は反発にらむ>

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は11月中旬からドルが急反落となったあと、12月28日からはドルが反発となってきた。

1月22日アジア市場時点の数値によると、「5週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンド」では、5週線145.31円前後の上抜け維持が焦点になっている。

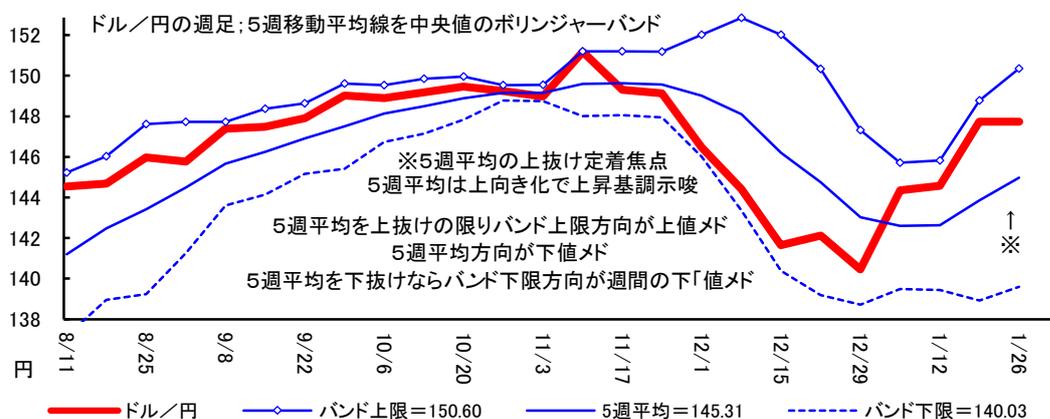
上下動を経ながらも同ラインが上抜け維持されている限り、ドル高の基調へと回帰。5週線などが下値メドとなり、週間ベースでの上値メドとしてはバンド上限150.60円の方向やその上の方向などが意識されていく。反対に完全に下抜けていくと、改めてドルの上値の重さを確認。週間ベースでのドル下値メドとしては、バンド下限140.03円の方向やその下の方向が視界に入る。

クロス円取引は昨年11月後半から外貨が急反落となってきたが、12月後半以降は外貨に下げ止まりや反発が見られている。今週以降は外貨の上昇軌道への回帰が固まっていくか。あるいは根強い戻り売り圧力に押され、上値の切り下がりと下落基調に逆戻りするかの見極めが続く。いずれのクロス円取引についても、「5週や7週の移動平均線などを完全に上抜け維持できるか、あるいは上抜け定着に失敗するか否か」が目先の方向性を左右していく。

<米国の指標と米国債金利>

米国の経済指標は前週、小売売上高や鉱工業生産、新規失業保険申請件数、消費者信頼感などで打たれ強さが示され、FRBによる早期利下げ観測の後退を後押しさせた。米10年債金利は上昇となり（米債価格は下落）、ドル/円などでドル高が支援されている。

今週の米指標についても、昨年11月以降の長期金利低下や原油などの資源下落、年末商戦などを受けた底堅さが焦点になる。ただし米国の指標は前週までの



改善優勢もあり、市場の「期待値ハードルと目線」は切り上がってきた。直近1月指標などは金利再上昇や米大統領選レースの本格化に伴う政治不安などが打撃となっているため、ちょっとした下振れで失望を招く可能性も消えていない。

米指標などを受けた米10年債金利の動向は、為替ドル/円に影響を及ぼす。中期のトレンド判断で参考になる週足テクニカルによると、米10年債金利は昨年11月以降の急低下を経て、前週には2021年以降の強力な下限抵抗線・52週移動平均線3.98%前後（19日時点）で下げ止まりとなってきた（19日終値は4.12%前後）。

同時に前週からは4週や5週の各移動平均線について、上抜けと上向き化が見られている。昨年10月以来の現象となるもので、目先は米10年債金利の緩やかな上昇再開と、ドル/円のドル下限切り上がり注目されやすい。

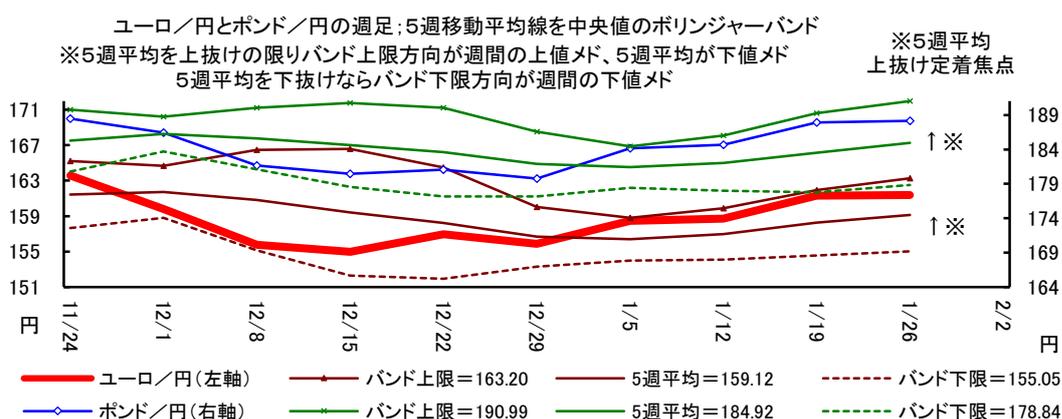
<米国企業の決算発表>

米国株市場では1月12日前後から上場企業による10-12月期の決算発表が続いており、今後は相場インパクトの大きいITハイテク企業などが焦点になっていく。

米国株は昨年11月以降、先行きの企業収益底入れ期待も織り込む形で大幅高となってきた。その意味で決算発表の前後では、一旦の利益確定売りやヘッジ売り等が増える可能性があるほか、実際の決算発表では「好材料の一旦の消化」や「事前期待に対する失望」などによる調整株安のリスクをはらむ。

米株下落の場合、「安全逃避通貨」であるドルは全般的に上昇となる。円もリスク回避局面では買われやすく、クロス円取引を中心とした円高・外貨安の潜在要因として注視されそうだ。

一方で米企業の決算発表については個別での一喜一憂はあっても、平均すると「昨年までのFRB引き締めや各種コスト高といった逆風からの底入れ」は再確認される可能性がある。先行きはFRBの利下げ期待もあり、米国株は調整下落があっても、基本的な株高トレンドの継続が支援されやすい。為替相場は短期的な上下動があっても、ドル/円、クロス円でリスク選好による円安や円高抑制が支援される可能性もある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。